



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月13日 東

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長 (氏名) 豊田 貴弘 (TEL) 043-212-2111
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月16日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	10,922	△6.7	802	△43.7	932	△44.3	193	△92.5
25年1月期	11,712	△15.0	1,425	412.3	1,675	594.4	2,600	—
(注) 包括利益	26年1月期		927百万円(△48.6%)		25年1月期		1,804百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年1月期	5.03	5.01	0.6	2.7	7.3	
25年1月期	67.06	66.84	8.4	4.8	12.2	
(参考) 持分法投資損益	26年1月期		△52百万円		25年1月期	30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年1月期	35,490	33,147	92.0	847.40		
25年1月期	34,309	31,982	91.9	818.44		
(参考) 自己資本	26年1月期		32,640百万円		25年1月期	31,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	825	△267	△0	23,306
25年1月期	1,783	△165	△2,182	22,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△39.7	△990	—	△990	—	△1,000	—	△25.96
通期	10,000	△8.4	300	△62.6	300	△67.8	200	3.2	5.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	39,203,100株	25年1月期	39,203,100株
② 期末自己株式数	26年1月期	685,146株	25年1月期	685,100株
③ 期中平均株式数	26年1月期	38,517,999株	25年1月期	38,778,656株

- ・ 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- ・ 自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（26年1月期：684,000株、25年1月期：684,000株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	6,026	△6.4	682	△59.2	1,282	△28.9	△6,781	—
25年1月期	6,436	△33.7	1,675	△13.9	1,803	△1.0	1,611	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年1月期	△176.05		△175.32					
25年1月期	41.55		41.41					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年1月期	33,456		32,472		96.7	840.17		
25年1月期	40,086		39,214		97.6	1,015.66		

(参考) 自己資本 26年1月期 32,361百万円 25年1月期 39,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・ 期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、政府の積極的な金融政策等による円安・株価上昇を背景に企業の景況感や個人消費が堅調に推移し、実体経済にも好影響を及ぼしつつあります。一方、世界経済におきましては、債務問題の発生以降長らく停滞傾向にあった欧州経済が年度後半以降に回復の兆しを見せ、米国でも景気回復が着実に進展する等、総じて先進国の経済状況は好転しておりますが、新興国では景気の減速局面が続く等、世界経済全体の先行きに対する懸念の払拭には至らない状況にあります。

特に国内の情報産業分野におきましては、景気回復に伴うシステム投資需要の改善傾向が見られるとともに、スマートデバイスの急速な市場浸透と相俟ってクラウドコンピューティング及びクラウド連携サービスの拡大が加速する等、IT利用の多様化・高度化がますます進展することが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、従来までのフィーチャーフォン向けソフトウェアの受託・ライセンスビジネスが中心であった事業構造からの転換を図り、持続的な売上・利益の成長へ向けた事業基盤の構築を進めております。当連結会計年度におきましては、下記を経営上の課題と位置付け取り組んでまいりました。

第30期（平成26年1月期）の取り組み課題	
業績	・ 継続的な増収増益へ向けた事業基盤の確立
事業	・ 「OSフリー」「デバイスフリー」「ネットワークフリー」(3F) を実現するソリューション提供 ・ 経営戦略、ビジネス戦略、技術戦略の三位一体の事業推進
組織	・ 「成長事業創出」と「選択と集中」の徹底 ・ グローバルに通用する人材育成・推進体制確立

上記の経営課題に取り組みました結果、業績及び事業の面では、2期連続となる連結黒字を計上いたしました。しかしながら、一部海外子会社における売上の後ろ倒しやネットワーク事業の主要顧客との取引縮小、フロントエンド事業の伸び悩み、及び新規事業の創出における一部遅延等の影響により、期初の業績予想を下回る売上・利益水準となり、継続的な増収増益へ向けた事業基盤の確立にはなお暫くの時間を要する状況にあります。また、組織面におきましては、成長事業の創出に向けた戦略的なマーケティング組織を新設したことにより、グループ全体の開発・営業の連携がより一層強化されたことに加え、継続的な「選択と集中」の徹底により、ソフトウェア事業（海外）及びネットワーク事業の収益性が改善いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの取り組みを、以下のとおりご報告いたします。

○ ソフトウェア事業（国内）

国内における携帯電話端末につきましては、平成25年1月～12月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期を下回る状況にありますが、スマートフォンの占める割合が5割を上回り、この増加傾向が継続しております。一方、情報家電分野につきましては、平成25年1月～12月累計の薄型テレビの出荷台数が、前年同期比で減少する状況にありますが、37型以上の大型テレビでは平成25年8月以降は前年同月比で増加に転じる等、需要回復の兆しが見られております。

このような状況の下、ソフトウェア事業（国内）の取り組みとしましては、既存製品の高い収益性を維持しつつ、今後の当社の事業成長の柱となる新規事業の開拓に注力いたしました。

携帯電話端末関連分野では、HTML5対応のスマートフォン向け本格デコレーションメール・アプリである「CosmoSia®（コスモシア）」の機能追加及び拡販に努めました。また、情報家電分野におきましては、情報家電のマルチスクリーン上でメディア共有を実現する最先端のDLNAソリューションである「NetFront® Living Connect SDK」がAli Corporation（本社：台湾）のセットトップボックス（STB）用システムオンチップ（SoC）製品に採用されました。

また、新規分野の取り組みとしましては、当社の今後の注力分野の一つと位置付けております企業向けクラウド連携サービスの本格展開へ向け、株式会社アイネット（本社：神奈川県）と業務提携いたしました。本提携により、同社が保有するデータセンタに当社のネットワーク仮想化技術を導入することにより、新たなクラウドサービス基盤を構築し、同クラウドサービス基盤を通じて当社の企業向けクラウド連携サービスを提供拡大してまいります。

また、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスと各種機器間で相互に情報の送受信を行うM2M (Machine to Machine) 分野における取り組みとしまして、スマートセンサーを軸とした各種ソリューションの開発・展開を推進しております。具体的には、3Dゴルフスイング解析製品「Fullmiere® (フルミエル)」シリーズの開発・拡販に取り組むほか、幅広い分野でのサービス利用が期待される位置情報ソリューションであるBeaconソリューション「ACCESS™ Beacon Framework」の提供を開始し、商業施設でのデジタルクーポン等の情報配信によるO2O (Online to Offline) サービスや、展示施設等での位置や移動のコンテキストに応じた案内サービス等への展開を図ってまいります。

また、当連結会計年度第1四半期において、当社が保有する特許権のライセンス提供に関する契約を締結いたしました。

ソフトウェア事業 (国内)	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	5,648百万円	5,062百万円	△10.4%
セグメント損益	2,490百万円	1,705百万円	△31.5%

○ ソフトウェア事業 (海外)

海外における携帯電話端末につきましては、平成25年1月～12月累計の携帯電話端末の出荷台数が前年同期比で横ばいとなる一方、スマートフォンの出荷台数は初めて10億台を突破して全携帯電話端末に占める割合が5割を超える状況となり、今後も新興国を中心に市場が拡大していくことが見込まれております。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、世界市場全体のデジタルテレビ出荷台数が前年同期比で減少しておりますが、新興国において情報家電市場の継続的な成長が見込まれる等、総じて今後の緩やかな成長が見込まれております。

情報家電関連の取り組みとしましては、主に欧米市場向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツやサービスがシームレスかつセキュアに連携するマルチスクリーン時代の到来を見据え、HTML5及びDLNAに対応した先進ソリューションの開発・展開を推進しております。具体的な取り組みとしまして、米ケーブルテレビ大手のComcast Corporation (本社：米国) からリファレンス・デザイン・キット (RDK) のライセンス供与を受け、HTML5対応の次世代家電連携ソリューションの開発を推進いたしました。DLNA Premium Video規格及び米連邦通信委員会の規制を満たす当社のソリューションが本RDKに対応することで、安全性が高く他のシステムとの相互運用も可能な次世代TV特化型のマルチスクリーン・サービスの迅速な開発が可能になります。また、ホームネットワーク向け半導体の大手メーカーであるEntropic Communications, Inc. (本社：米国) のSTB用システムオンチップやSTマイクロエレクトロニクス (本社：スイス) の新世代STB向けプラットフォーム等にも当社ソリューションが採用されました。

ソフトウェア事業 (海外)	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,016百万円	2,022百万円	0.3%
セグメント損益	△512百万円	△220百万円	－

○ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発・拡販を中核事業として推進しております。更に、ネットワークの仮想化・運用自動化を可能にする次世代クラウド基盤技術であるSDN (Software Defined Network)、及び通信事業者やデータセンタ事業者の柔軟かつ経済的なネットワーク仮想化への移行を支援するSDN対応スイッチ製品「AEROZ™」の開発・拡販に取り組んでおります。

「ZebOS®」の拡販に向けた取り組みといたしましては、市場浸透度の高いBroadcom Corporation (本社：米国) や Marvell Technology Group (本社：米国) 等の製品への「ZebOS®」導入を容易にする機能拡充を進めたほか、テラビット級のネットワークインフラや機器の構築・開発を支援する次世代ネットワークプラットフォーム「ZebOS®-XP」を発表いたしました。

一方、SDNソリューションの開発・拡販に関する取り組みとしましては、ネットワーク仮想化プラットフォーム製品「Stratosphere SDN Platform」や、オフィスネットワークの柔軟な統合管理を可能にする仮想ネットワークソリューション「OmniSphere (オムニスフィア)」の提供を推進しております。また、日本ストラタステクノロジー株式会社 (本社：東京都) と業務提携することで、ミッションクリティカルなネットワーク要件を満たす堅牢性の高いクラウド環境の実現支援ソリューションを提供し、金融や通信等の分野におけるクラウド移行を推進してまいります。更に、日立金属株式会社 (本社：東京都) とSDNを利用した広域ネットワーク「SDN-WAN」の分野で共同技術検討を実施しております。

ネットワークソフト事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	3,325百万円	3,079百万円	△7.4%
セグメント損益	△446百万円	△109百万円	－

○ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの急速な市場浸透を踏まえ、各種サービス事業者やエンドユーザーに対し新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に、国内及び海外で成長が著しい電子書籍関連事業を注力分野に位置付けるほか、新規事業の開拓を積極的に推進しておりますが、当連結会計年度におきましては、法人向けクラウド連携サービスの開発強化に伴う投資が先行し、また、電子書籍関連事業の拡大が足踏みしたこと等により、前年同期比で損益が悪化しております。

本分野における取り組みとしましては、電子書籍向けのビューワからコンテンツ配信、広告配信、売上管理、本棚機能等、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートするEPUB3.0対応電子出版プラットフォーム「PUBLUS™（パブラス）」シリーズの開発・拡販を推進するとともに、EPUB普及のための国際的な非営利電子書籍規格ライセンス団体「Radium ファウンデーション」において仕様策定やソフトウェア開発キットの機能強化等への貢献に取り組んでまいりました。

製品開発におきましては、「Radium ファウンデーション」が推進する「Radium SDK（ソフトウェア開発キット）」を世界で初めて商用化したiOS対応EPUBビューワ「PUBLUS™ Reader v2.0」や、EPUB対応の電子書籍コンテンツをクラウド上でレンダリングし、多様なフォーマットでの閲覧を可能とする「PUBLUS™ Cloud Renderer（パブラス・クラウドレンダラー）」の提供を開始いたしました。

「PUBLUS™」シリーズの営業成果としましては、株式会社東芝（本社：東京都）の電子書籍サービス「ブックプレイス クラウド イノベーション」、株式会社集英社（本社：東京都）の週刊少年ジャンプアプリ増刊「ジャンプLIVE」及び「マーガレットBOOKストア!」、KADOKAWAグループの株式会社ブックウォーカー（本社：東京都）の電子書籍ストア「BOOK☆WALKER」等、出版社を中心に拡販を推進いたしました。更に、株式会社ベネッセコーポレーション（本社：岡山県）の小中学生・ティーンズ向け読書サービス「ブックフレ」のタブレット向け電子書籍ストア「ブックフレ本」に採用される等、教育関連分野に対しても提供拡大に注力しております。

フロントエンド事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	722百万円	757百万円	4.8%
セグメント損益	△121百万円	△544百万円	－

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高109億22百万円（前年同期比6.7%減少）、経常利益9億32百万円（前年同期比44.3%減少）、当期純利益1億93百万円（前年同期比92.5%減少）となりました。

（第31期の見直し）

第31期におきましては、当連結会計年度に引き続き、従来までのフィーチャーフォン向けソフトウェアの受託・ライセンスビジネス等の事業基盤の継続的な縮小が見込まれております。このような事業環境を踏まえ、今後の事業成長の柱として、当社グループの強みであるクラウド技術やスマートデバイス技術等の事業資産を活用し、法人向けクラウド連携サービスや次世代ネットワークソリューション等のストック型ビジネスの事業基盤構築に取り組んでまいります。他方、それらの新規事業の収益化に向けては、事業開発のための先行投資を必要とし、また、顧客基盤の確立まで暫くの時間を要することから、既存事業の維持と更なる収益性向上に努め、収益全体を下支えするとともに、より一層の経営効率化に取り組んでまいります。

平成27年1月期連結通期（平成26年2月1日～平成27年1月31日）業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

通期見直し：連結

売上高	100億円
経常利益	3億円
当期純利益	2億円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、仕掛品および繰延税金資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11億80百万円増加して354億90百万円となりました。

負債は、買掛金が減少したものの、未払法人税、賞与引当金、繰延税金負債等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し23億42百万円となりました。

純資産は、当期純利益1億93百万円を計上し、また、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、11億65百万円増加し331億47百万円となりました。その結果、自己資本比率は92.0%（前連結会計年度末は91.9%）となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて11億29百万円増加し、233億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は8億25百万円の増加（前連結会計年度は17億83百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益8億21百万円、減価償却費3億80百万円を計上した一方で、売上債権が4億32百万円増加（資金の減少）したことであります。前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少による資金の純収入が減少した一方で、前連結会計年度に発生した関係会社株式売却益が当連結会計年度においては発生しませんでした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は2億67百万円の減少（前連結会計年度は1億65百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入が11億27百万円であった一方で、定期預金の預入による支出が11億1百万円、投資有価証券の取得による支出が1億30百万円、関係会社株式の取得による支出が70百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は167千円の減少（前連結会計年度は21億82百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額が134千円であったことであります。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が減少し、また、前連結会計年度の長期借入金の返済による支出が、当連結会計年度においては発生しませんでした。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	77.7	81.2	83.7	91.9	92.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.4	104.1	32.9	79.2	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.7	0.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	212.2	71.7	62.4	60.3	—

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*平成25年1月期及び平成26年1月期については、連結貸借対照表に計上されている有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、連結業績では当期純利益を計上したものの、当社グループのネットワークソフト事業を担う子会社であるアイピー・インフュージョン・インクの株式等に係る関係会社株式評価損等を計上しました結果、単体業績は大幅な当期純損失となり、繰越利益剰余金が欠損の状況にあります。また、従来までのフィーチャーフォン向けソフトウェアの受託・ライセンスビジネス中心の事業構造からの転換を図り、継続的な増収増益を実現する事業基盤の確立に取り組んでおりますものの、安定的な利益還元の前提となる事業成長の実現にはなお暫くの時間を要する状況にありますことから、誠に遺憾ながら、配当を見送ることといたしました。

なお、上記のとおり、足元では、事業基盤の確立へ向けた取り組みを迅速に進めていくことを経営の最重要課題と認識しておりますことから、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、現時点においては、平成27年1月期の配当予想については未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次に挙げるものが考えられます。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に資するものと考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資家による投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①人材及び組織体制に関するリスク

当社グループの成長と事業の成功及び継続は、優秀な従業員（エンジニア、営業スタッフ、管理スタッフ等）に依存しております。特に、当社グループは研究開発型企業であり、優秀で経験豊富なエンジニアを多数確保する必要があります。新規雇用による人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止ができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品や新技術の研究開発に関するリスク

ソフトウェア開発は、技術開発競争が激しく、常に市場ニーズが変化し、短期間で技術や製品が陳腐化します。当社製ソフトウェアの市場優位性を保つため、新製品や新技術の研究開発に最大限努めておりますが、当社グループが適時に市場ニーズを的確に捉えた新技術や新製品を開発できなかった場合や、当社製ソフトウェアの価値を著しく低下させるような、革新的な技術や製品が他社によって開発された場合、研究開発活動への投資額が回収できず、当社製ソフトウェアの市場優位性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業に関するリスク

当社グループは事業転換及び事業基盤の確立に取り組んでおりますが、この過程においては、従来までの事業基盤・顧客基盤を維持していくのと同時に、今後の収益の柱となる新規事業を積極的に創出し育てていくことが重要と考えております。当社グループによる新規事業の創出が順調に進捗しない場合、当社グループの将来に亘る事業成長性に対し悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンシューマー向け事業展開・製品開発に関するリスク

当社グループは従来まで国内外の事業法人が中心的な取引先となっておりましたが、市場環境の変化、技術革新、競合企業動向等により、今後は最終的なユーザーであるコンシューマーへの直接的なアプローチも重要になると考えております。当社グループにおいてコンシューマー向けの営業・開発に関する体制整備等が十分でなく、事業展開・製品開発を円滑に遂行できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業環境の変化に関するリスク

当社グループの属するソフトウェア業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、オープンソース・ソフトウェアの台頭、業界参加者間の事業統合・再編等、業界環境が短期間に大きく変化する可能性があります。当社グループは事業環境の変化に注視し、その対応に努めておりますが、当社グループが事業環境の変化に適時且つ適切に対応できなかった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩リスク

当社グループは、顧客情報、個人情報や機密情報を取り扱っており、当該情報が漏洩した場合、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは情報管理を経営の重要事項とし、情報管理体制の強化及び社員の意識向上を目的として、社内教育・啓発活動を行っております。

⑦プロジェクト管理に関するリスク

ソフトウェア開発の開発工程において、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等により、プロジェクトの進捗が開発計画から大きく逸脱した場合、計画外の追加開発コストや、納期遅延に伴う違約金及び顧客信用の失墜による機会損失が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧当社製ソフトウェアの欠陥や瑕疵に関するリスク

ソフトウェア開発においては、コーディング段階だけではなく開発設計段階を含めた品質の向上に努めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。当社グループが販売したソフトウェアにおいて、欠陥や瑕疵が発生した場合、追加的に発生する対応作業、お客様への補償や機会損失等が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社グループの知的財産権が侵害されるリスク

当社グループは、自社開発または第三者と共同開発によって蓄積する技術について、日本及び主要国において積極的に特許出願を行い、当社グループの知的財産権の保護に努めておりますが、当社グループの製品の全てに法的保護が及ばない場合があります、当社グループの知的財産権の侵害が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩当社グループが他人に帰属する知的財産権を侵害するリスク

当社グループは、当社グループの製品が他人の知的財産権を侵していないことを確認するために相当の努力を払っておりますが、それでもなお第三者から権利侵害の申立てを受ける可能性があります。知的財産権の侵害があった場合、高額の費用を要する訴訟またはライセンス契約の締結にいたる可能性があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪地震等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等の発生によるリスク

当社グループのオフィス周辺において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故やテロ等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

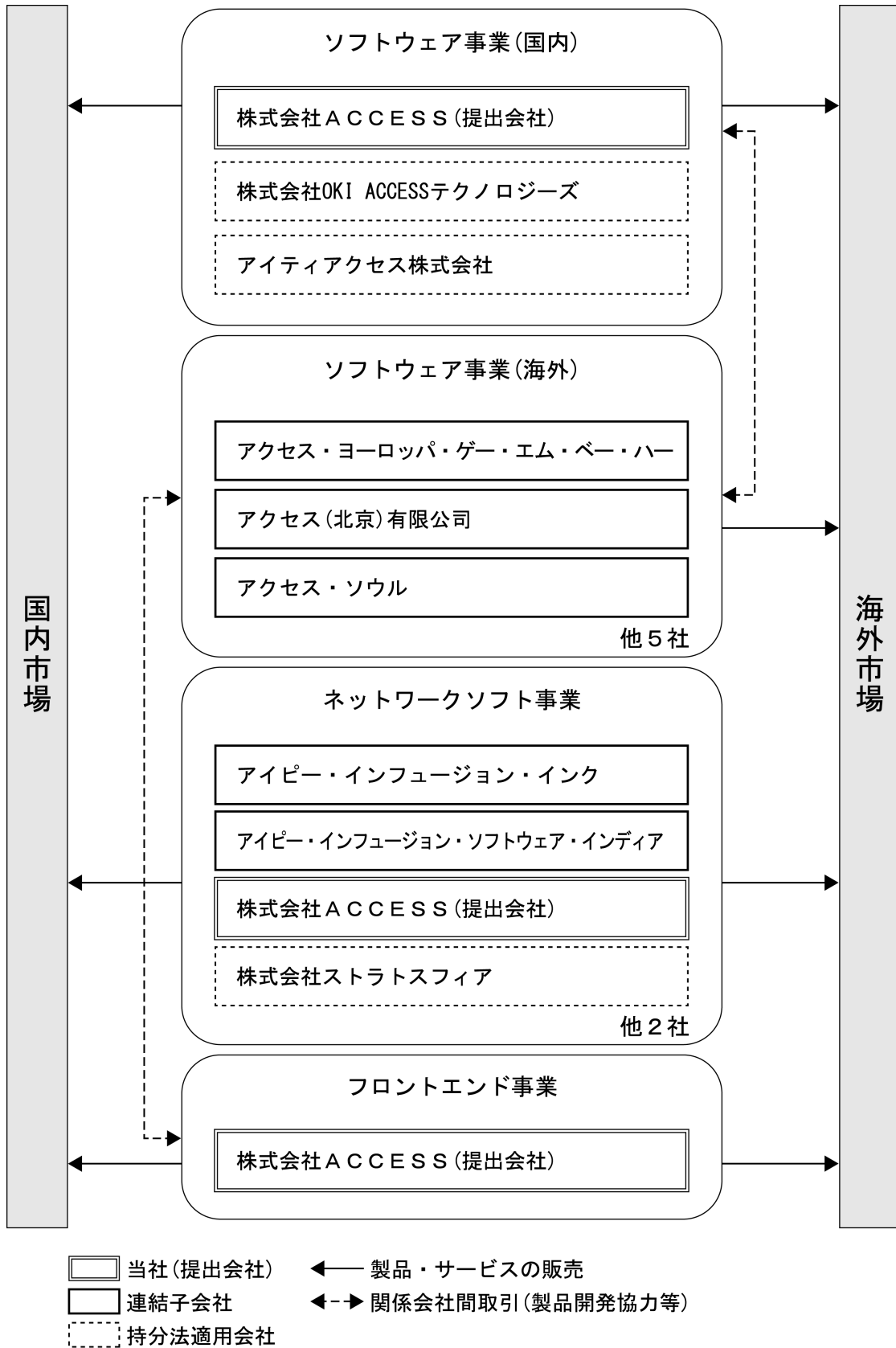
⑫海外展開に関するリスク

当社グループは海外における開発及び販売の拠点として、アメリカ、ドイツ、中国、韓国、インド、インドネシア等に子会社等を設置しております。海外市場においては、予期せぬ法律の変更、テロや紛争等のカントリーリスクが存在しており、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬インターネットに関する法規制によるリスク

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制の在り方について議論が活発化しております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、または何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在または将来の事業活動が大きく制約されたり、コストの増加を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和59年の設立以来、独立系の研究開発型ソフトウェア企業として、「すべての機器をネットにつなぐ」を目標に掲げ、それを実現するためのコア技術を世界中の通信事業者や通信機器メーカー、家電メーカー等に提供し、急速に進展するICT化・スマート化を技術面から支えてまいりました。

近年、携帯電話や情報家電をはじめとする様々な情報端末がネットワークを介してシームレスに連携することが一般化し、今後は更にスマートデバイス等の市場浸透やネットワーク環境の進化を背景にクラウド連携サービスが急速に普及することで、ワークスタイルやライフスタイルの在り方に大きな変化をもたらすことが見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、「すべての機器をネットにつなぐ」ことから先の、「あらゆる機器・サービス・人・社会をつなげ、新しい体験と様々な価値を提供する」ことを目指し、当社グループの先進的なクラウド技術とスマートデバイス技術を融合・発展させ、スマート社会のビジネス・暮らしの様々なシーンをより自由に、より豊かに革新するソリューションを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、連結ベースでの売上高、営業利益及び当期純利益並びにそれらの成長性を重視し、当社グループ全体の収益性及び成長性の中長期的な向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 事業環境の変化に即した迅速な事業転換

スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの市場浸透や、LTE、Wi-Fi、FTTH等のネットワーク環境の整備により、クラウド連携サービスの利用が急速に本格化しつつある中、企業や個人のサービス利用形態が急速に多様化しつつあります。特に企業向けITサービス分野では、全体的なIT投資が抑制傾向にある中、システム運用に係る業務負担・コストの低減やマルチデバイス間での連携、柔軟なシステム運用等へのニーズを背景として、クラウド連携サービス市場が著しい成長を続けております。かかる状況を踏まえ、当社グループの事業方針としましては、従来までのフィーチャーフォン向けビジネス中心の収益構造から、新たなクラウド連携サービス・製品の迅速な市場投入による、ストック型ビジネスへの事業転換に取り組んでおります。

② 中長期的な経営の方向性 — 真のクラウドサービス事業者としての事業基盤確立 —

上記の事業環境を踏まえた当社グループの中長期的な経営の方向性としましては、クラウド連携サービスやネットワークソリューションそれぞれの事業拡大に努めるとともに、それらの開発・提供を通じて培った技術・ノウハウをより一層高度化・統合し、インフラ、ネットワーク、サービスまでを一貫して提供することを視野に入れた真のクラウドサービス事業者としての事業基盤確立を目指してまいります。この実現へ向け、社内の経営資源のみならず、積極的に外部のイノベーション・知見を採用し、過去の成功体験にとらわれない柔軟な発想力や強靱な起業家精神を備えた優秀な人材の育成や、進取の精神に富んだ企業風土の醸成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「(3)中期的な経営戦略」を実現し、当社グループが安定的な事業成長を果たすに当たり、以下を当社グループの重要課題と認識し、その遂行に向けて取り組んでまいります。

① 新たな製品・サービスの迅速な開発及び市場投入

当社グループが事業転換を実現するに当たっては、最新の社会情勢・技術動向・市場ニーズを踏まえた製品・サービスを迅速かつ数多く開発し、適時に市場投入することが最重要課題であると認識しております。上記認識に基づき、適切なマーケティングと迅速な製品開発を可能とする社内体制の整備に努めるとともに、直近では、下記のサービス・ソリューションの開発に重点的に取り組んでおります。

[企業向けクラウド連携サービス]

企業のIT資産に対する戦略が「所有」から「利用」へパラダイムシフトしたことにより、企業でのクラウド連携サービス利用が拡大を続ける中、今後、企業のクラウド連携サービスに対するニーズは「安価さ」から「IT運用の効率化」「セキュリティ」「IT活用による事業拡大」等、より広範かつ高度な業務ニーズに踏み込んだ領域に発展し

ていくものと見込まれております。このような事業環境を見据え、当社グループは、特定のOSやデバイスに依存せず、また、相互に連携可能な複数のクラウドサービスを開発・展開してまいります。足元では、Web会議システムやチャットシステム等、複数のソリューションの開発に取り組んでおりますが、今後継続的にラインナップの充実を図る予定です。

さらに、より特定の業務領域にフォーカスした最新の取り組みとして、スマートフォンと小型の位置情報機器(Beacon)間での情報通信機能を活用したマーケティングソリューション「ACCESS™ Beacon Framework」の提供を開始いたしました。本ソリューションは、商業施設でのサービス利用等幅広い分野での活用が期待されており、今後、事業拡大を図ってまいります。

[次世代ネットワークソリューション]

クラウドコンピューティングの普及が進展する中、ネットワークサービスを運営する通信事業者を中心として、柔軟かつ経済的なネットワーク環境の実現が大きな課題となりつつあります。このような事業環境を捉え、当社グループは、多数の世界的な大手通信機器ベンダーへの採用実績を有するネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」等で培った優れた事業実績を活かし、仮想化されたネットワーク環境の実現・普及に向け、革新的なソリューションの開発・提供に注力しております。具体的な取り組みとしましては、次世代ネットワーク仮想化技術であるSDN (Software Defined Network) を活用したソリューションの製品化・拡販に努めるとともに、更に進んだ先進技術テーマとしてネットワーク機能仮想化技術であるNFV (Network Function Virtualization) の開発・展開に取り組んでまいります。

② 事業管理の徹底実行

過去数年に亘り、当社の各事業及び子会社の収益性改善に向け、営業面及び人員削減を含むコスト面での改善に徹底して取り組んだ結果、多くの事業・拠点で採算性が改善しております。また、当連結会計年度において、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクの株式に係る関係会社株式評価損を計上いたしましたことにより、当該株式にかかる将来の会計上でのリスクも低減されたと認識しております。

将来へ向けた事業管理上の当社の課題としましては、今後の継続的な事業成長を実現するため多数の新規事業・新規ソリューションの創出に注力していくことに当たって、それぞれの事業性判断やリスク管理を迅速かつ適切に行なってまいります。また、最適なリソース配分に配慮しつつ、短いサイクルでの新規事業へのチャレンジや事業ポートフォリオの柔軟な組み換えを実施してまいります。

③ 人的資源・組織体制の開発

当社グループが事業転換を成し遂げるに当たっては、事業運営を下支えする当社グループの総合力強化を重要課題と位置付け、具体的には、人材育成と組織力強化、企業風土の醸成に取り組んでまいります。人材育成においては、卓越したスキルに加えて、それぞれの持ち場において高い当事者意識を持ち、適切なリーダーシップや部署等の垣根を越えたチームワークを遺憾なく発揮できる優秀な人材の育成・確保に努めてまいります。また、組織基盤の面では、全社戦略を支えるマーケティング部門や研究開発部門等を新設し、これらを軸に、営業・開発・管理部門間の連携強化を推進しております。さらに、当社グループが保有する能力を最大化するための基盤として、顧客意識を持ち、進取の精神に富んだ企業風土の醸成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,473,357	23,093,005
受取手形及び売掛金	3,180,726	3,869,151
有価証券	326,469	956,172
商品及び製品	—	38,608
仕掛品	132,916	73,009
繰延税金資産	206,085	4,857
その他	779,782	451,854
貸倒引当金	△114,023	△241,259
流動資産合計	26,985,314	28,245,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,461,708	3,532,691
減価償却累計額	△945,990	△1,159,161
建物(純額)	2,515,717	2,373,530
工具、器具及び備品	1,784,757	2,039,593
減価償却累計額	△1,558,647	△1,866,608
工具、器具及び備品(純額)	226,110	172,985
土地	1,563,534	1,563,534
有形固定資産合計	4,305,361	4,110,049
無形固定資産		
ソフトウェア	164,900	87,048
その他	7,020	3,961
無形固定資産合計	171,920	91,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 305,008	※ 637,566
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	396,151	243,181
その他	145,576	162,866
投資その他の資産合計	2,846,736	3,043,614
固定資産合計	7,324,018	7,244,675
資産合計	34,309,332	35,490,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,968	201,124
未払法人税等	270,282	342,995
賞与引当金	168,666	193,091
受注損失引当金	15,330	27,564
その他	1,413,125	1,325,249
流動負債合計	2,102,374	2,090,024
固定負債		
繰延税金負債	—	25,921
退職給付引当金	110,238	113,559
株式給付引当金	52,866	57,427
その他	61,817	55,385
固定負債合計	224,921	252,293
負債合計	2,327,296	2,342,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△4,909,018	△4,526,785
自己株式	△404,685	△404,718
株主資本合計	34,508,890	34,891,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	26,016
為替換算調整勘定	△2,990,621	△2,276,833
その他の包括利益累計額合計	△2,984,243	△2,250,816
新株予約権	457,389	507,485
純資産合計	31,982,036	33,147,758
負債純資産合計	34,309,332	35,490,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	11,712,377	10,922,526
売上原価	※1 4,235,401	※1 4,908,423
売上総利益	7,476,976	6,014,103
販売費及び一般管理費	※2、※3 6,051,504	※2、※3 5,211,359
営業利益	1,425,471	802,743
営業外収益		
受取利息	63,885	67,192
持分法による投資利益	30,013	—
投資事業組合運用益	42,691	—
為替差益	72,942	59,717
還付消費税等	52,811	56,150
その他	18,056	20,272
営業外収益合計	280,400	203,333
営業外費用		
支払利息	29,594	67
持分法による投資損失	—	52,311
投資事業組合運用損	—	17,573
その他	1,122	3,405
営業外費用合計	30,717	73,358
経常利益	1,675,155	932,718
特別利益		
新株予約権戻入益	45,464	51,364
関係会社株式売却益	1,211,536	—
その他	60,346	517
特別利益合計	1,317,347	51,881
特別損失		
減損損失	※4 41,315	※4 19,439
特別退職金	※5 416,455	※5 142,694
その他	48,000	756
特別損失合計	505,771	162,889
税金等調整前当期純利益	2,486,730	821,710
法人税、住民税及び事業税	119,987	204,002
法人税等調整額	△233,626	423,946
法人税等合計	△113,639	627,949
少数株主損益調整前当期純利益	2,600,370	193,760
当期純利益	2,600,370	193,760

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,600,370	193,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,702	19,638
為替換算調整勘定	△810,373	713,788
その他の包括利益合計	※ △795,671	※ 733,426
包括利益	1,804,699	927,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804,699	927,187
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,391,499	8,431,093	△7,509,388	△8,724	32,304,481
当期変動額					
当期純利益			2,600,370		2,600,370
自己株式の取得				△395,961	△395,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,600,370	△395,961	2,204,409
当期末残高	31,391,499	8,431,093	△4,909,018	△404,685	34,508,890

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,324	△2,180,247	△2,188,572	588,599	30,704,508
当期変動額					
当期純利益					2,600,370
自己株式の取得					△395,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,702	△810,373	△795,671	△131,209	△926,880
当期変動額合計	14,702	△810,373	△795,671	△131,209	1,277,528
当期末残高	6,378	△2,990,621	△2,984,243	457,389	31,982,036

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,391,499	8,431,093	△4,909,018	△404,685	34,508,890
当期変動額					
当期純利益			193,760		193,760
自己株式の取得				△33	△33
持分法の適用範囲の変動			188,471		188,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			382,232	△33	382,199
当期末残高	31,391,499	8,431,093	△4,526,785	△404,718	34,891,089

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,378	△2,990,621	△2,984,243	457,389	31,982,036
当期変動額					
当期純利益					193,760
自己株式の取得					△33
持分法の適用範囲の変動					188,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,638	713,788	733,426	50,096	783,522
当期変動額合計	19,638	713,788	733,426	50,096	1,165,721
当期末残高	26,016	△2,276,833	△2,250,816	507,485	33,147,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,486,730	821,710
減価償却費	526,654	380,840
減損損失	41,315	19,439
持分法による投資損益 (△は益)	△30,013	52,311
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,815	-
固定資産除却損	3,019	32
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42,691	17,573
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,211,536	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144,219	117,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136,157	2,423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,552	3,327
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,319	10,521
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	52,866	4,561
受取利息及び受取配当金	△63,900	△67,194
支払利息	29,594	67
為替差損益 (△は益)	△55,940	△14,684
事務所移転費用	32,505	-
特別退職金	416,455	142,694
売上債権の増減額 (△は増加)	1,859,028	△432,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,874	22,830
前払費用の増減額 (△は増加)	33,826	88,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,155	△152,487
未払金の増減額 (△は減少)	14,705	△36,466
未払費用の増減額 (△は減少)	△434,134	△173,486
前受金の増減額 (△は減少)	△24,688	△14,212
未収消費税等の増減額 (△は増加)	167,183	33,956
その他	△352,774	335,936
小計	2,949,849	1,162,848
利息及び配当金の受取額	80,483	69,103
利息の支払額	△26,847	△67
法人税等の支払額	△168,618	△171,119
特別退職金の支払額	△1,051,766	△234,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783,101	825,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622,863	△1,101,904
定期預金の払戻による収入	245,508	1,127,855
有形固定資産の取得による支出	△84,782	△56,445
有形固定資産の売却による収入	25,209	—
無形固定資産の取得による支出	△84,866	△2,637
有価証券の売却による収入	520,771	—
投資有価証券の取得による支出	△100,601	△130,750
投資有価証券の売却による収入	3,250	532
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△70,000
短期貸付金の回収による収入	19,600	—
敷金保証金の払込による支出	△15,967	△8,254
敷金及び保証金の回収による収入	41,298	4,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,264	—
その他	△10,635	△29,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,342	△267,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,786,000	—
自己株式の取得による支出	△395,961	△33
配当金の支払額	△711	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,182,672	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	398,881	570,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,033	1,129,199
現金及び現金同等物の期首残高	22,342,996	22,176,963
現金及び現金同等物の期末残高	* 22,176,963	* 23,306,162

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

アイピー・インフュージョン・インク
 アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア
 アクセス(北京)有限公司
 アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー
 アクセス・ソウル
 他6社

当連結会計年度において、新たに設立したアクセス・プサンを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったパームソース・ホールディング・カンパニー、アイピー・インフュージョン・ジャパンは、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社
 アクセス(北京)メディア・ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 4社

株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ
 株式会社ストラトスフィア
 他2社

当連結会計年度において、アイティアアクセス株式会社は当社から取締役1名を派遣し影響力が増したことにより、シーエーシー・エンターテインメントは新たに株式を取得したことによりそれぞれ持分法の適用範囲に含めております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(アクセス(北京)メディア・ソリューションズ)及び関連会社(マウンテンフィールド株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アイピー・インフュージョン・インク、アイピー・インフュージョン・ソフトウェア・インディア、アクセス(北京)有限公司、アクセス・ソウル、アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー他6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 : 6～36年

器具備品 : 4～20年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式または金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額はポイント付与総数に当連結会計年度末の当社株価を乗じて算定しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)

① 概要

本会計基準等は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について会計処理を定めたものです。

② 適用予定日

平成28年1月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた105,811千円は、「新株予約権戻入益」45,464千円及び「その他」60,346千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた89,316千円は、「減損損失」41,315千円及び「その他」48,000千円として組み替えております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券(株式)	134,737千円	321,065千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	79,941千円	12,879千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、93,188千円であります。

(当連結会計年度)

売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、27,564千円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
給料及び手当	2,007,783千円	1,937,413千円
研究開発費	1,556,661千円	789,006千円
貸倒引当金繰入額	71,883千円	171,462千円
賞与引当金繰入額	98,388千円	108,835千円
株式給付引当金繰入額	34,692千円	3,277千円
減価償却費	285,760千円	146,029千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,556,661千円	789,006千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社(東京)	事務所用設備	建物
	社宅	建物及び土地
アクセス(北京)有限公司(中国 北京)	事務所用設備	工具、器具及び備品
ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシア(インドネシア ジャカルタ)	事務所用設備	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、本社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

本社は経営の合理化に伴い、利用見込のない建物附属設備、建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として27,648千円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産については当連結会計年度において売却しております。

アクセス(北京)有限公司につきましては収益性が低下しており、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額的全額である6,079千円を減損損失として計上しております。

ピー・ティー・アクセス・アジア・パシフィック・インドネシアにつきましては収益性が低下しており、当該資産の使用価値を零とし、帳簿価額的全額である7,587千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
アクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー(ドイツ オーバーハウゼン)	事務所用設備	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、本社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているアクセス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,439千円を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

※5 特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う諸経費及び退職者への割増退職金であります。

既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
提出会社	68,986千円	301千円
連結子会社	347,469千円	142,392千円
合計	416,455千円	142,694千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,472千円	30,822千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	22,472	30,822
税効果額	△7,769	△11,184
その他有価証券評価差額金	14,702	19,638
為替換算調整勘定		
当期発生額	364,920	713,788
組替調整額	△1,175,294	—
税効果調整前	△810,373	713,788
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△810,373	713,788
その他の包括利益合計	△795,671	733,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	392,031	—	—	392,031
合計	392,031	—	—	392,031
自己株式				
普通株式(注)	11	6,840	—	6,851
合計	11	6,840	—	6,851

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数6,840株は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が取得した当社株式であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成16年新株予約権(注)	37,626
	平成18年新株予約権①(注)	312,720
	平成18年新株予約権②(注)	13,182
	平成19年新株予約権	18,031
	平成21年新株予約権	11,778
	平成24年新株予約権	64,049
	合計	457,389

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	392,031	38,811,069	—	39,203,100
合計	392,031	38,811,069	—	39,203,100
自己株式				
普通株式(注)	6,851	678,295	—	685,146
合計	6,851	678,295	—	685,146

(注) 1. 普通株式の株式数の増加38,811,069株は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加678,295株は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加678,249株及び単元未満株式の買取による増加46株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権①(注)	380,661
	平成18年新株予約権②(注)	16,046
	平成19年新株予約権	13,148
	平成21年新株予約権	12,511
	平成24年新株予約権	85,118
	合計	507,485

(注) 1. 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

2. 平成25年5月31日に発行決議されました平成25年新株予約権につきましては、平成26年1月31日付で取締役より権利放棄の申し出がなされたことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金	22,473,357千円	23,093,005千円
有価証券 (マネー・マーケット・ファンド等)	326,469千円	956,172千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△622,863千円	△743,016千円
現金及び現金同等物	22,176,963千円	23,306,162千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・ソリューション別を基礎に組織を構成しており、製品・ソリューション毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・ソリューション別を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソフトウェア事業(国内)」は国内における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。また国内外における特許権のライセンス収入も含まれております。

「ソフトウェア事業(海外)」は米国、欧州、アジアの当社グループ海外拠点において、海外における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「ネットワークソフト事業」はネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化ソリューション等の開発・販売を行っております。

「フロントエンド事業」は電子書籍関連事業を注力分野とし、スマートフォンやタブレット端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューション提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワー クソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,648,198	2,016,228	3,325,006	722,944	11,712,377	—	11,712,377
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,065	172,615	6,327	6,200	203,209	△203,209	—
計	5,666,263	2,188,844	3,331,333	729,144	11,915,586	△203,209	11,712,377
セグメント利益 又は損失(△)	2,490,364	△512,331	△446,857	△121,724	1,409,450	16,020	1,425,471
セグメント資産	5,256,285	1,444,656	1,689,373	1,218,298	9,608,613	24,700,719	34,309,332
セグメント負債	606,852	1,311,520	694,566	123,048	2,735,987	△408,691	2,327,296
その他の項目							
減価償却費	170,053	113,676	187,860	55,064	526,654	—	526,654
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,631	21,654	138,967	864	165,118	—	165,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額16,020千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,700,719千円には、セグメント間取引消去△429,620千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産25,130,339千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△408,691千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワー クソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,062,618	2,022,512	3,079,999	757,394	10,922,526	-	10,922,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,135	285,238	25,735	2,349	341,458	△341,458	-
計	5,090,754	2,307,751	3,105,734	759,744	11,263,984	△341,458	10,922,526
セグメント利益 又は損失(△)	1,705,221	△220,299	△109,385	△544,989	830,547	△27,804	802,743
セグメント資産	3,717,295	1,668,215	1,956,630	1,682,745	9,024,887	26,465,187	35,490,075
セグメント負債	627,160	1,013,625	801,505	187,523	2,629,815	△287,498	2,342,317
その他の項目							
減価償却費	108,778	58,970	162,033	51,057	380,840	-	380,840
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,688	29,433	28,540	2,434	72,097	-	72,097

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,804千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,465,187千円には、セグメント間取引消去△276,840千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産26,742,027千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△287,498千円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
6,598,796	2,126,619	1,293,951	1,692,727	282	11,712,377

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Ericsson AB	1,361,376	ネットワークソフト事業
Smartphone Technologies LLC	1,226,522	ソフトウェア事業(国内)

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
5,080,937	2,143,298	2,073,076	1,619,770	5,443	10,922,526

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
Smartphone Technologies LLC	1,178,784	ソフトウェア事業(国内)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	24,800	13,667	2,847	—	41,315	—	41,315

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	—	19,439	—	—	19,439	—	19,439

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	818円44銭	847円40銭
1株当たり当期純利益金額	67円06銭	5円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円84銭	5円01銭

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,982,036	33,147,758
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	457,389	507,485
(うち新株予約権)	(457,389)	(507,485)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,524,647	32,640,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	38,518,000	38,517,954

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,600,370	193,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,600,370	193,760
普通株式の期中平均株式数(株)	38,778,656	38,517,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,120	159,774
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	—	—
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	—	—
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくもの))	(125,120)	(159,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数167個、目的となる株式の数537株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数161個、目的となる株式の数161株)。	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数126個、目的となる株式の数29,400株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数134個、目的となる株式の数13,400株)。

(注) 株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度末現在684,000株、当連結会計年度末現在684,000株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。